

昭和三十八年度経営史研究会

安岡重明

昭和三十八年度の経営史研究会は、十一月二十三日、二十四日の二日間、名古屋大学経済学部および名古屋共済会館において行われた。

経営史研究会は、三年前に発足し、経営学会が行われるとき、その会場で便宜的に集会がもたれてきた。三十七年には名大で、三十八年には甲南大においてであった。そのほかにも、関東と関西で部会が行われてきた。関西では、三十六年をはじめに関西部会（仮称）が同志社大学で行われた。関東では、もうすでに相当回数部会が行われて、成果をみせている。

経営史研究会が独立の大会（これも仮称）を開いたのは今回がはじめてであって、この集会は会員の多くが参加している科学研究課題「我が国における企業経営の歴史的發展——その経営史的研究——」（研究代表者酒井正三郎教授）の研究発表会をかねて開かれたものである。研究報告および報告者はつぎのとおりであった。

十一月二十三日（土）於名古屋大学経済学部

米国兵器生産における互換性部品制度の成立

名古屋大学 小林製毅治

テイラー・システムの経営史的背景

イギリス麻紡績企業史

工部省と御福外国人について

堀清六と鳥徳藏——露領漁業における企業者パーソナリティ

初期釜石製鉄所における経営事情

岩井商店経営史

十一月二十四日（日）於名古屋共済会館

大正期におけるビルブローカー業の産業金融に果たした役割

官業払下げと日本造船業

日本造船企業市場構造——政府需要の役割——

資本構造の変遷と会社経営（川崎重工工業の場合）

小林氏の報告には遅刻したため全部をきけなかった。

中川氏の報告は、テイラー・システム出現の社会的経済的背景をあつたもので、非常にすぐれた報告であった。まず、

アメリカにおける熟練労働力の相対的な豊富さというハバカクの指摘からときおこし、内部請負制度との関連において機械化

東京大学 中川敬一郎

一橋大学 米川伸一

神戸商大 豊原治郎

東京水産大 三島康雄

早稲田大学 鳥羽欽一郎

大阪大学 宮本又次

東京大学 土屋守章

和洋女子大 小林正彬

中央大学 山下幸夫

神戸商大 栗田真造

の進展をとらえ、テイラー・システム出現の技術的・社会的諸条件の成立を要因ごとにあきらかにして、最後に社会的価値観の問題を指摘された。それは、イギリスでは単純な機械的作業を否定する傾向がつよく、個々の製品について労働者は skill の実現を希望したのに対し、アメリカでは、集団中心的な社会的価値体系があり、これがアメリカにおいてテイラー・システムのごときものを実現させる条件となった、という点である。これはたしかに重要な指摘ではあるが、社会的価値観の相違がどうして生れたかという問題が残ると思う。

米川氏の報告はリーズのマーシャル家についてのグリマの著書によって経営の展開を紹介したものであった。豊原氏の報告は、日本における資本主義導入の過程に活躍した外国人技術者の活動状況をあきらかにしたものであった。三島氏の報告は、日露漁業の前身、堤商店と一井組(↓旧日露漁業)の二人の経営者の態度を問題にしたものであった。鳥羽氏の報告は、江戸末期に大島高任によって作られた製鉄所がいかなる過程をへて近代の製鉄所になっていったかを説明したものであって、新技術の導入がただちに日本製鉄業の発展と結びつかず、いったん中絶したのち、改めて旧来の熔鋸炉をもって再出発し、しかるのち、外国製設備の利用が可能となったという事実をあきらかにされた。宮本氏の報告は、呉服屋として出発した岩井商店が貿易商社になる過程と商社としての岩井が近代工業をいかに育成したかを追求したものである。後者の問題は一般的に追求される必要のある興味ある問題だと思ふ。

土屋氏の報告は、大正期―昭和初年におけるビル・ブローカー業の産業金融に果たした役割を、とくに藤本ビル・ブローカー銀行を通してあきらかにしたものである。小林・山下・栗田三氏の報告はすいれども、日本造船業の発達をとりあつたものであって、小林氏は造船所の払下げの過程を、山下氏は、船舶市場を、栗田氏は、川崎造船の発達史をとりあげた。ここであきらかになったことは、明治―大正期の造船業の草創期において政府需要の役割は大きくなかったこと、それにもかかわらず政府の造船・航海奨励政策が各造船所の格差の拡大となつたことなどである。日本造船業が機械工業の未発達のためよろずや的性格をもっているという通説に対して、脇村義太郎氏は、イギリス造船業は専門的といわれているのはあやまりである、ただ規模別の分業はある、イギリスにおいても鉄鋼船を作りだしたのは一八五〇年以後であり、ヨーロッパでは一八八〇―一九〇年ごろで、日本はそう遅れていたのではないが、技術の未熟のため、造船業が育つのは遅れた、と指摘された。

以上、諸報告をかんとんに紹介したが、それからもほぼ察せられるように、経営の内部組織にまで立ち入り、それを歴史的に位置づける形の研究は少なく、今後をうした方面への研究の進展が望まれる。適当な資料が入手しにくいという事情を克服するとともに、経営史はいつたいいかになさるべきかの問題も今後考えてゆかねばならない。

なお出席者はつぎのとおりであった(報告者は除く)。

荒井政治(関大)、藤田貞一郎(松山商大)、新保博(神大)、亀

井辰雄(甲南大)、桂芳男(神大)、岡本幸雄(立命大)、大河内
 曉男(立教大)、大野木吉兵衛(浜松商科短大)、酒井正三郎
 (名大)、高橋久一(滋賀大)、高柳暎(中央大)、竹岡敬温(阪
 大)、玉山勇(福島大)、植村元覚(富山大)、脇村謙太郎(東
 大)、山本安次郎(京大)、山下磨(ダイヤモンド社)、安岡重
 明(同志社大)、由井常彦(明大)、梶井義雄(専修大)
 なお、今後参加する希望の方は、幹事中川敬一郎氏に御連絡
 頂きたいとのことであった。

日本経営学会第三七回大会

日本経営学会第三七回大会は、十月十八日、十九日、二十日
 の三日間、明治大学経営学部において開かれた。本年度は統一
 論題として、「労務管理と経営学」がとりあげられた。本大会
 の報告論題は次のとおりである。

統一論題

- 労務管理の本質について 明治大学 木元進一郎
- 労務管理の形成作用とその課題 神戸商科大学 寺田 武義
- 同一労働同一賃金論と労務管理 一橋大学 藻利 重隆
- 経営における労務管理の地位と課題 中央大学 長谷川 広
- 経営労務の本質と体系に関する問題点

——わが国労務管理論の批判とともに——

- 経営と労務管理 長崎大学 川崎 文治
- 慶応大学 森 五郎

労務論と経営学的研究 神戸大学 古林 喜楽

自由論題

わが国における株式会社の成立過程 明治大学 由井 常彦
 イギリスにおける初期の経営学的研究 函館短期大学 小林 康助

東ドイツにおける人民所有経営の成立と内容 大阪市立大学 上林貞治郎

職務給化政策に関する一考察 日本大学 泉 卓二

職務給 ——職務評価の基本的性格——

和歌山大学 浅野 敏

グループ・メンタード・リーダーシップの原理について

人事考証による従業員指導 甲南大学 大平 金一

福祉指向社会における工業化と企業内労務管理 山口大学 奥田 順一

——印度の場合—— 成蹊大学 広野 良吉

人事管理と経営社会学 玉川大学 茂呂 森一

人事管理機能の拡大と変化について 大阪府立大学 渡瀬 浩

設備投資の判定基準をめぐる問題 広島大学 正戸 茂

——ディーンとソロモンの所論を中心に——

設備の経済寿命測定について 東京経済大学 柴川 林也

資本コストの概念 西南学院大学 平田 正敏

東京大学 諸井勝之助